

財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券以外の有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法（平成21年3月以前に取得した資産については、定額法）

無形固定資産・・・定額法

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

税込処理

3 会計方針の変更

該当なし。

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
投資有価証券(基)	1,064,643,200	1,021,242,795	1,064,643,200	1,021,242,795
定期預金(基)	182,500,000	232,500,000	182,500,000	232,500,000
公益事業運営積立金(特)	79,805,536	73,505,536	79,805,536	73,505,536
退職給付引当預金(特)	42,073,140	45,613,470	42,073,140	45,613,470
災害対策等引当預金(特)	8,520,000	8,520,000	8,520,000	8,520,000
合 計	1,377,541,876	1,381,381,801	1,377,541,876	1,381,381,801

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
投資有価証券(基)	1,021,242,795	(1,021,242,795)	(0)	(0)
定期預金(基)	232,500,000	(232,500,000)	(0)	(0)
公益事業運営積立金(特)	73,505,536	(73,505,536)	(0)	(0)
退職給付引当預金(特)	45,613,470	(0)	(0)	(45,613,470)
災害対策等引当預金(特)	8,520,000	(0)	(0)	(8,520,000)
合 計	1,381,381,801	(1,327,248,331)	(0)	(54,133,470)

6 担保に供している資産

該当なし。

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
水道施設利用権	525,000	240,362	284,638
合 計	525,000	240,362	284,638

8 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務
該当なし。

9 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の 名 称	交付者	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
該当なし						
合 計						

10 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用収益	10,553,776
特定資産運用収益	117,067
経常外収益への振替額	
公益事業運営積立金取崩額	6,300,000
合 計	16,970,843

11 重要な後発事象

該当なし。

12 その他

該当なし。